

2023年3月16日 全8頁

## Indicators Update

## 2023年1月機械受注

非製造業からの受注額が大幅に増加し市場予想を上回る

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬  
研究員 石川 清香

## [要約]

- 2023年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比+9.5%と2カ月連続で増加し、コンセンサス（同+1.4%、Bloomberg調査）を大幅に上回った。業種別では非製造業が大幅に増加した一方で製造業が減少に転じており、1月単月の実績は企業の1-3月期の見通し（2022年12月時点）と反対の動きとなった。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲2.6%と2カ月ぶりに減少した。非鉄金属が全体を押し下げたほか、電気機械や情報通信機械で減少基調が続いている。非製造業（船電除く）からの受注額は同+19.5%と3カ月ぶりに増加した。大型案件はなかったものの、建設業や運輸業・郵便業からの受注額が急増し全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は、引き続き非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調を辿るとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく、インバウンド消費は急速に回復している。非製造業ではこうした動きに対応した更新投資や設備の拡充が見込まれよう。また、中国の景気回復による国内企業の設備投資意欲の向上も期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年									2023年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
民需（船電を除く）	▲4.5	0.6	3.8	▲4.6	▲3.2	3.5	▲6.7	0.3	9.5	
コンセンサス									1.4	
DIRエコノミスト予想									1.6	
製造業	▲7.6	3.9	▲4.6	6.3	▲6.3	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	
非製造業（船電を除く）	▲3.7	1.4	11.2	▲16.6	3.5	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	
外需	▲9.2	▲0.7	▲2.3	▲14.7	9.0	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	

(注) コンセンサスはBloomberg。

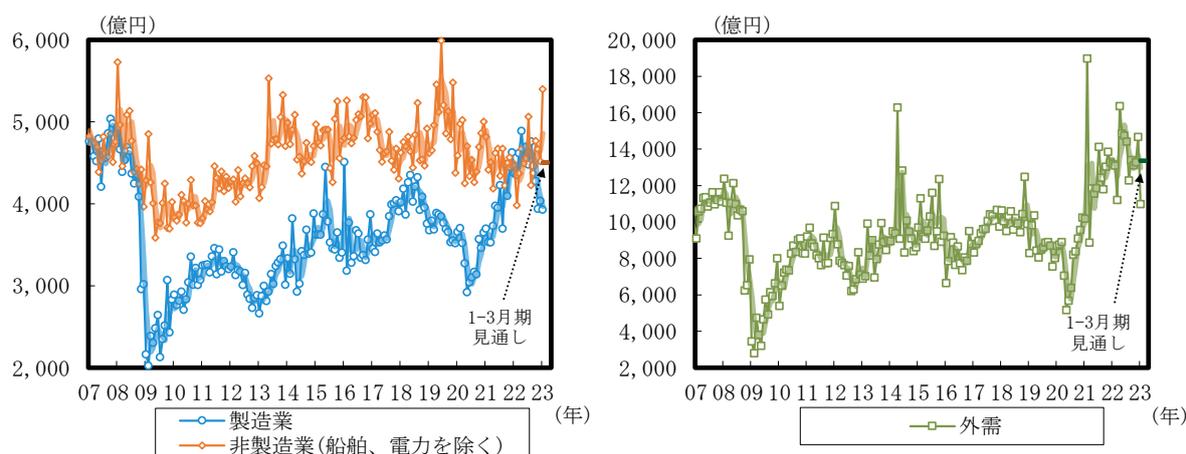
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】 製造業が減少・非製造業が増加し企業見通しとは反対の結果に

2023年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比+9.5%と2カ月連続で増加し、コンセンサス（同+1.4%、Bloomberg 調査）を大幅に上回った。3カ月後方移動平均で基調を確認すると、1月は同+0.9%と7カ月ぶりにプラスに転じた。内訳を見ると、非製造業（船電除く）は建設業や運輸業・郵便業を中心に大幅に増加した一方、製造業では電気機械などからの受注が押し下げ要因となり減少に転じた。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

内閣府が公表する企業の1-3月期の見通し（2022年12月時点）では、製造業が前期比2桁増（同+10.2%）、非製造業（船電除く）が減少（同▲3.2%）という内容であったが、1月単月の実績は反対の動きとなった。海外での財需要の低迷や国内でのサービス消費の回復などが、企業の想定以上に急激に進んでいる可能性が示唆される。

図表 2： 需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

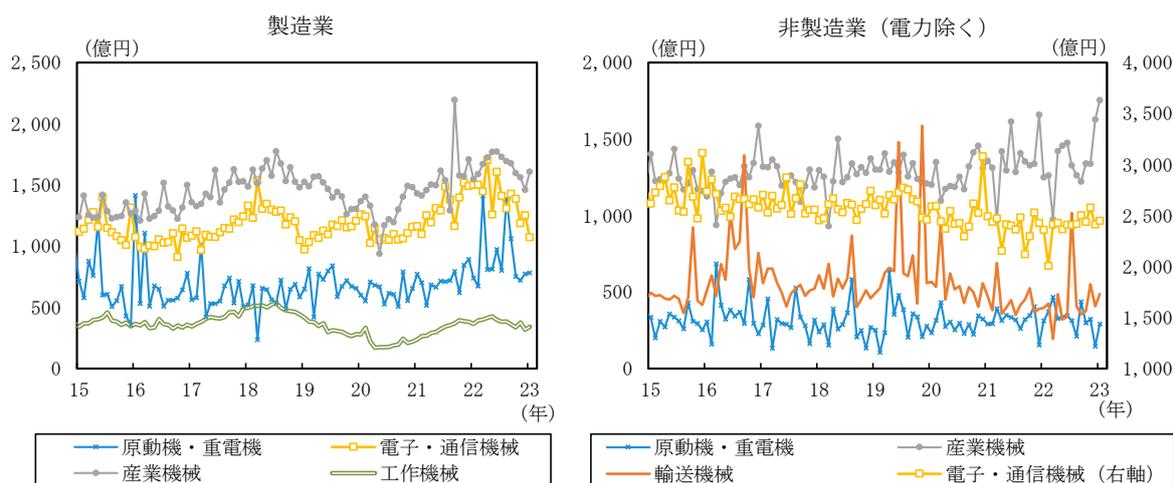
## 【製造業】電気機械・情報通信機械からの受注が軟調に

1月の製造業からの受注額は前月比▲2.6%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械などが減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中8業種が減少した。非鉄金属（同▲47.6%）や電気機械（同▲9.1%）などで前月の増加の反動が表れたほか、情報通信機械（同▲15.9%）が4カ月連続で減少した。なお、電気機械と情報通信機械からの受注額は2022年10月頃から減少基調にある。テレワーク需要の一巡や、中国向けPC・スマホ需要の低迷によって国内の設備投資意欲が減退しているとみられる。

## 【非製造業】大型案件がなかったにもかかわらず全体は大幅増に

1月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+19.5%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機や電子・通信機械、輸送機械が増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中7業種が増加した。建設業（同+99.0%）や運輸業・郵便業（同+83.5%）が全体を大きく押し上げた。なお、いずれも大型案件はなかったものの、全体の受注額が急増している。国内の旅行需要の増加やインバウンド消費の急回復による景況感の改善を背景に、一部の業種で設備投資が積極化した可能性がある。他方、卸売業・小売業（同▲17.5%）は2カ月連続で減少したほか、鉱業・採石業・砂利採取業（同▲72.3%）が前月の大幅増の反動で減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

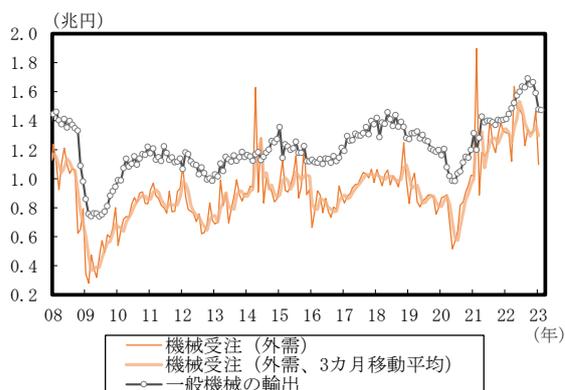
## 【外需】中国の春節と前月の大型案件の反動で大きく下振れ

外需は前月比▲25.2%と3カ月ぶりに減少した（**図表4**）。前月の大型案件の反動に加え、中国の春節が1月にずれたことによる下振れが要因とみられ、基調は2月と均して判断する必要がある。機種別では全機種が減少した（**図表5**）。とりわけ前月に大きく上振れした鉄道車両（輸送機械に分類）が全体を押し下げた。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、1月の外需は前月比▲10.5%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。中国（同▲21.1%）からの受注額が大幅に減少した。春節要因で例年よりも月中の営業日が少なく、受注額が下振れした可能性がある。また米国（同▲9.0%）では金融引き締めを背景に設備投資意欲が弱まっており、受注額の減少基調が続いている。他方、欧州（EU+英国、同+1.0%）からの受注額は企業マインドの改善を反映して3カ月連続で増加した。

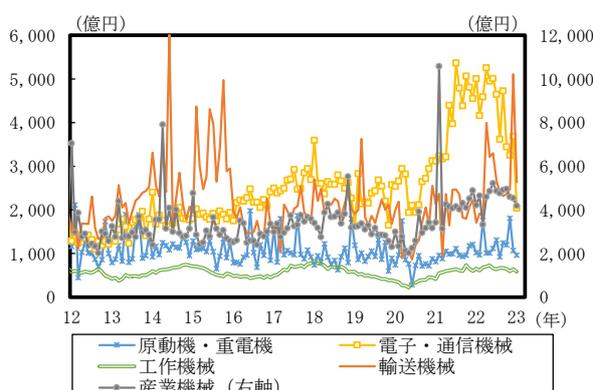
工作機械受注は2023年2月分がすでに公表されており、内需は前月比▲15.0%と2カ月ぶりに減少した。前月の大幅増（同+22.8%）からの反動とみられる。他方、外需は同+4.5%と2カ月ぶりに増加した。中国での春節が明けたことで、1月の急減から大きく反発した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

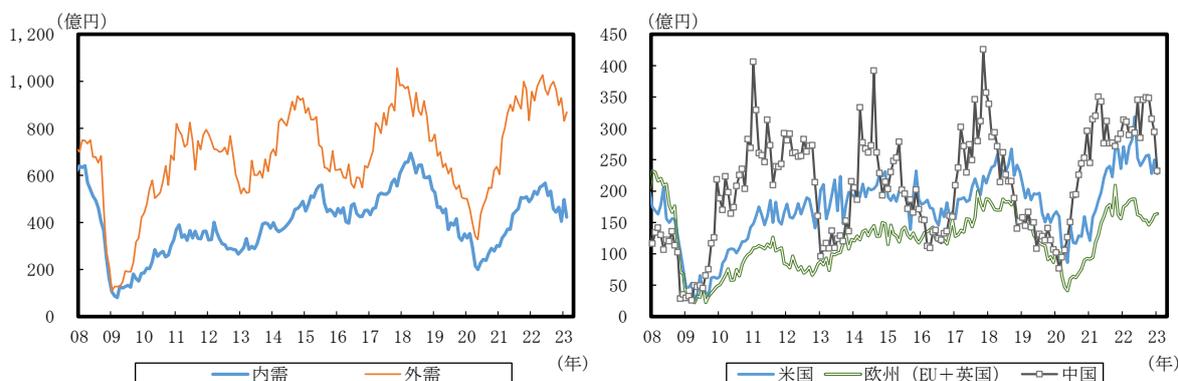


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

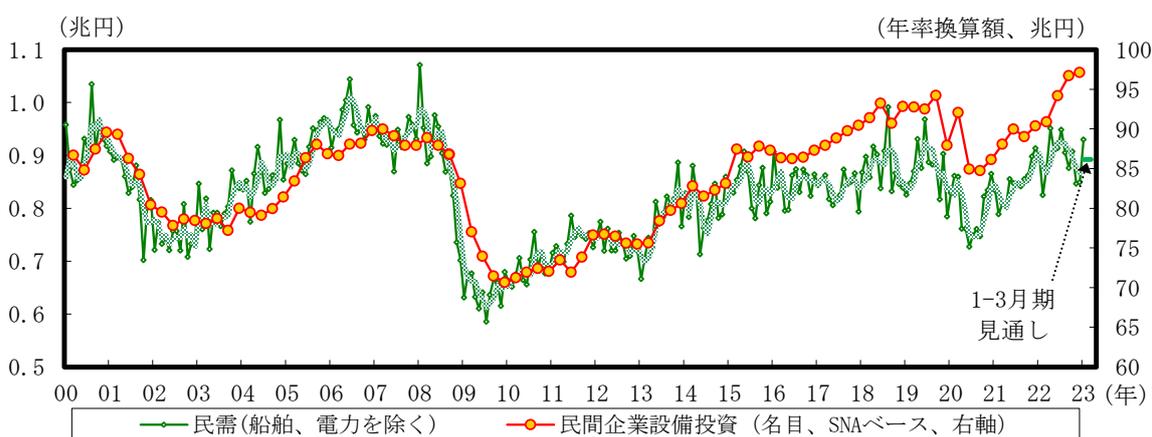
## 【先行き】国内のサービス消費や中国景気の回復が設備投資を喚起

先行きの民需（船電除く）は、引き続き非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調を辿るとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく、インバウンド消費は急速に回復している。非製造業ではこうした動きに対応した更新投資や設備の拡充が見込まれよう。

また、中国ではサービス消費を中心に消費が回復しつつある。旺盛な消費意欲が日本での観光需要にも及ぶことで、日本国内では非製造業の設備投資意欲が一層高まるだろう。中国向けの財輸出も徐々に回復するとみられ、製造業の設備投資意欲も下支えされるとみている。

他方、米欧経済の減速は引き続き懸念材料だ。前述した通り、外需の悪化は企業の想定以上に急激に進んでいる可能性がある。輸出企業やそのサプライヤーを中心に、設備投資を手控える動きが一層強まる可能性には注意が必要だ。

図表 7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



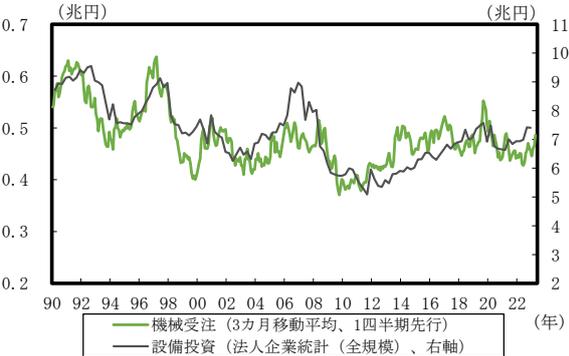
(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



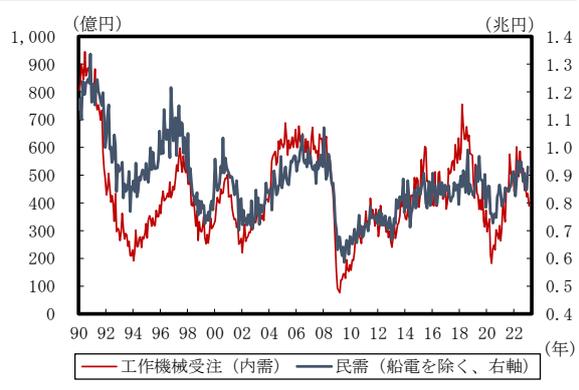
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



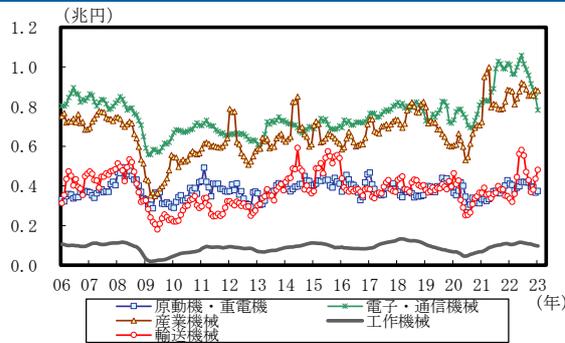
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



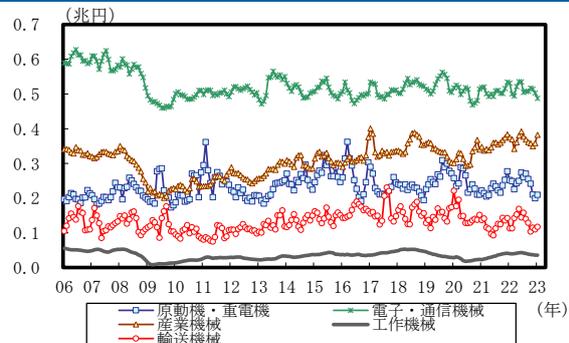
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

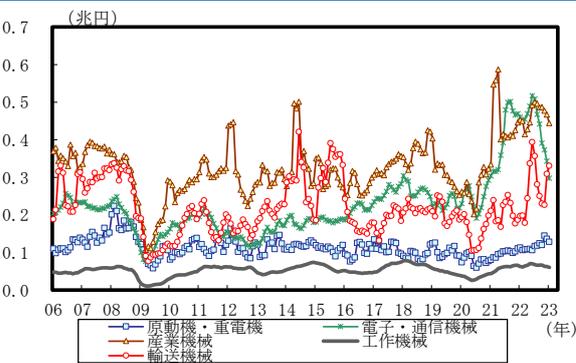


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

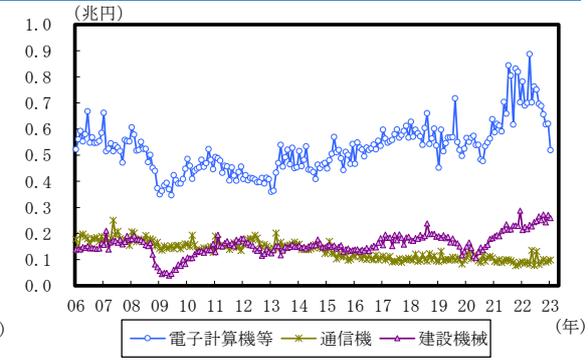


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



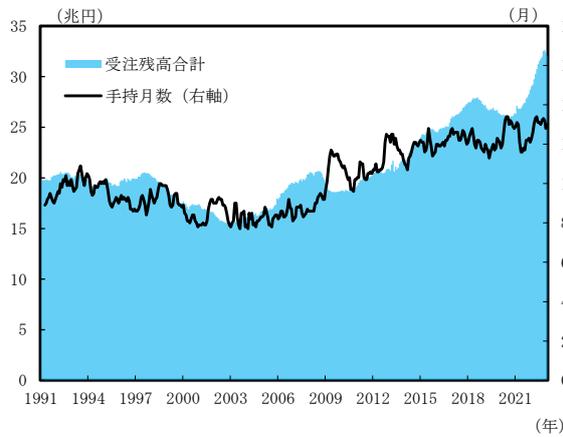
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

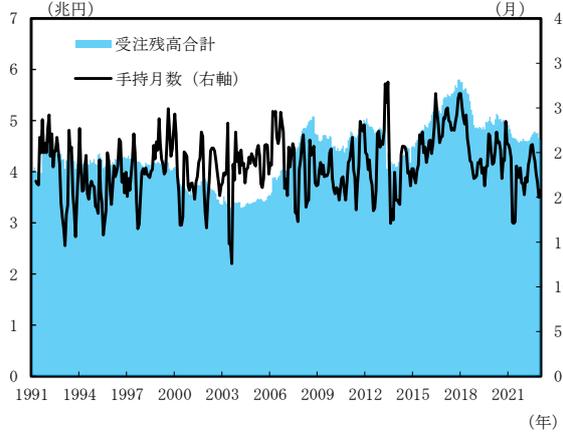


## 主要機種の受注残高と手持月数

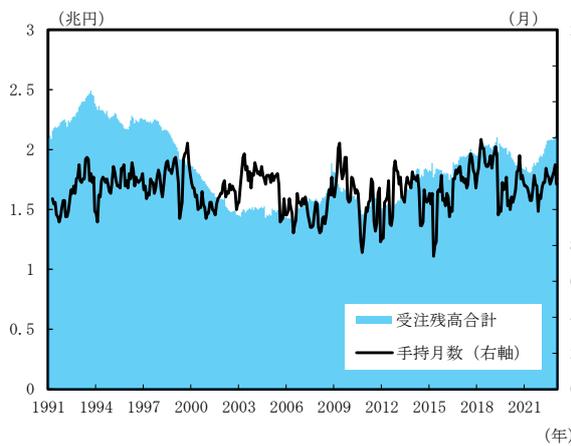
合計（船舶を除く）



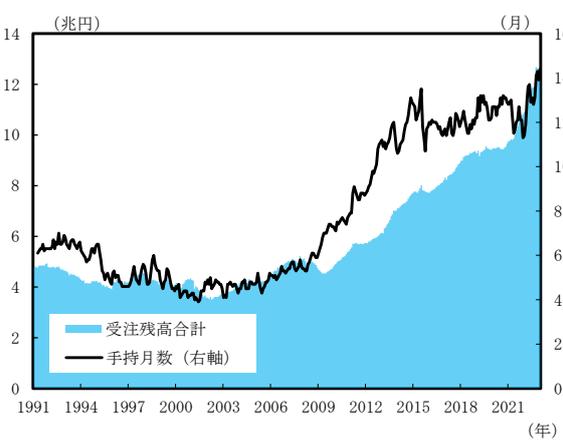
原動機



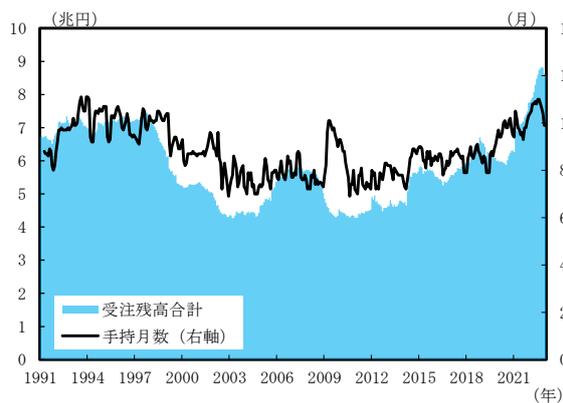
重電機



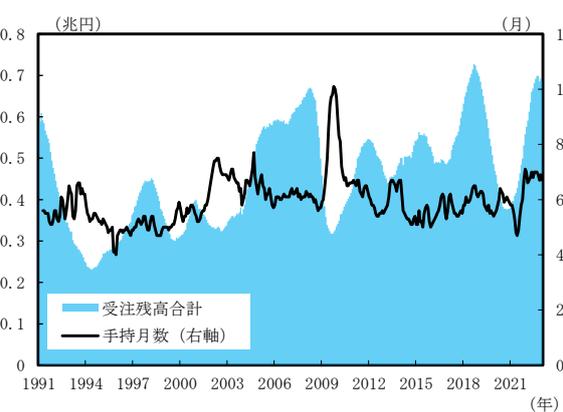
電子・通信機械



産業機械

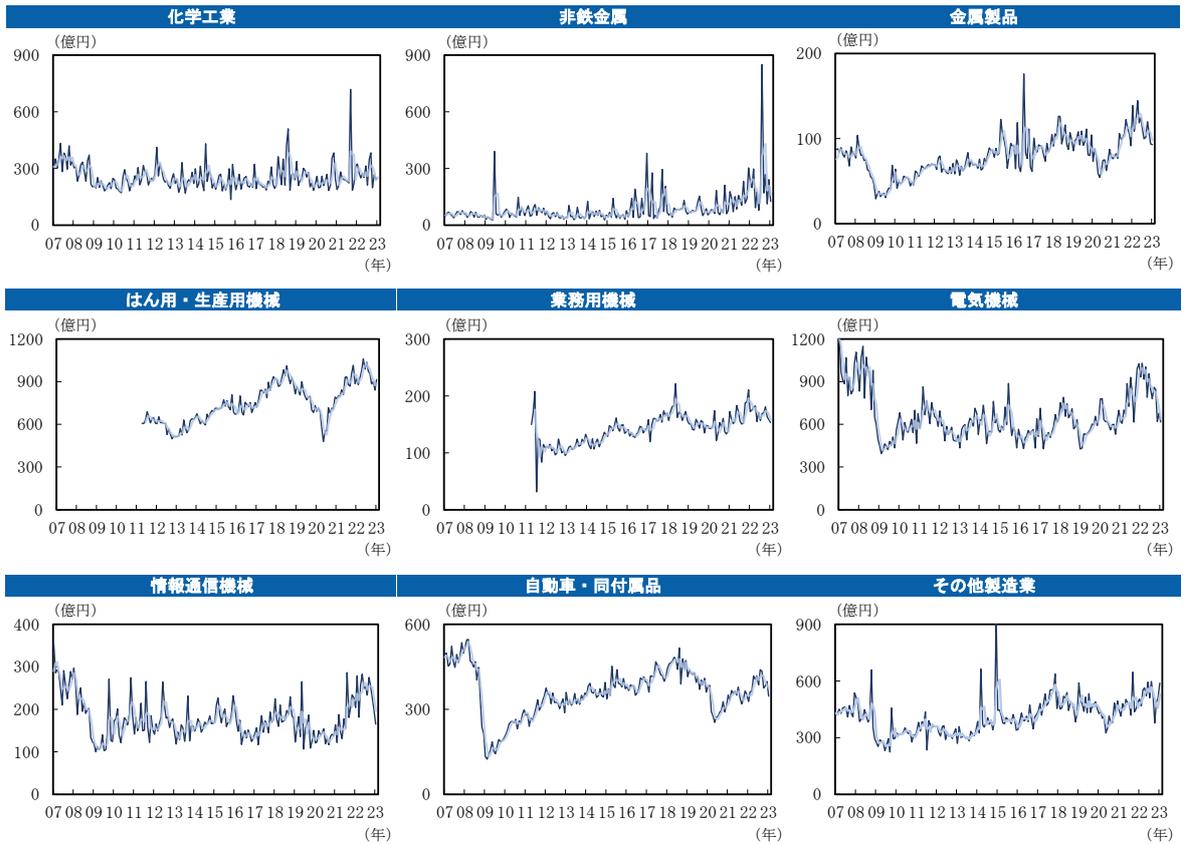


工作機械

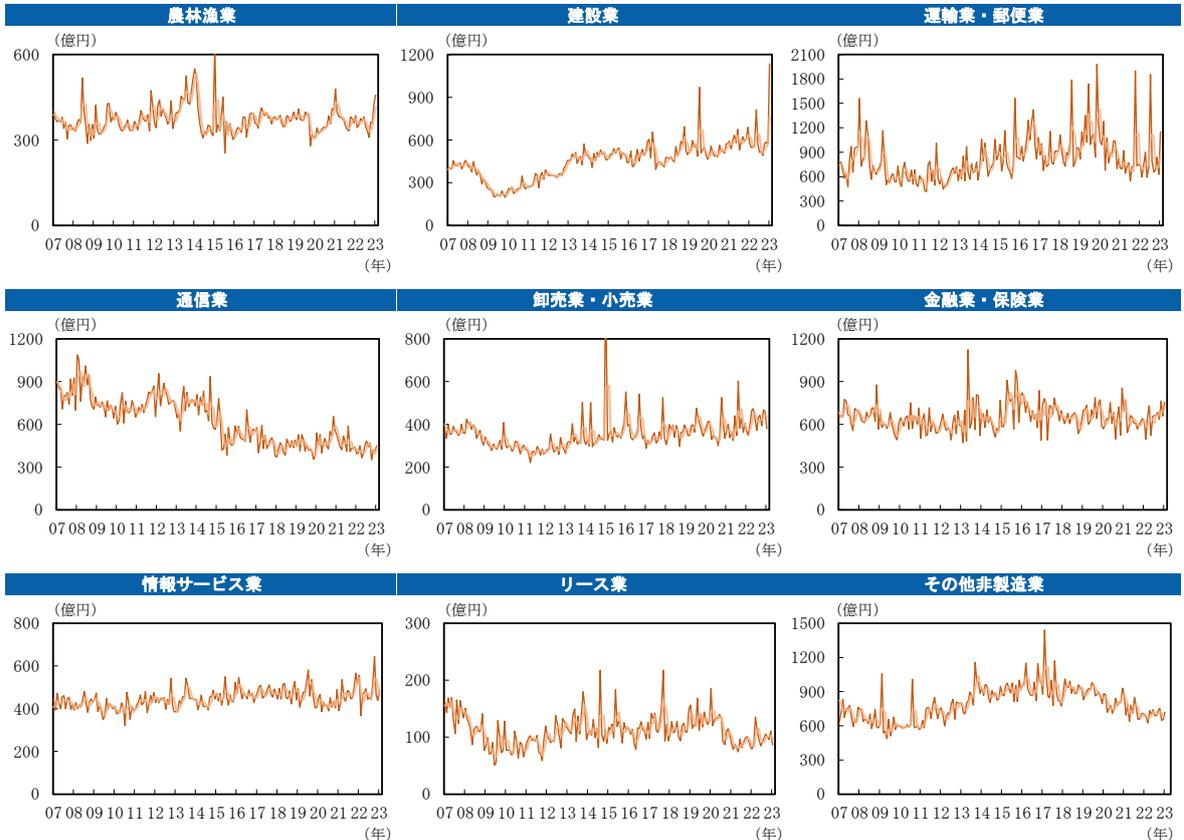


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**主要業種の受注額（製造業）**



**主要業種の受注額（非製造業）**



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成